



# 佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します

## 魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

## 創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

## 教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

## 研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

## 社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

## 国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

## 検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

## 学長から皆様へ



本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきましたが、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額される中で、「国立大学改革プラン（平成25年11月）」および「国立大学経営力戦略（平成27年7月）」では国立大学法人に対し、特色、強みを発揮し、新たな価値を生み出す礎となる知を創出し、それを支える人材育成を担い、経営力を強化することが求められています。

本学では平成25年度から地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）として、佐賀県全域をキャンパスと位置付け、地（佐賀県域）と知（教育研究）の活性化による地方創生を目指しています。

第3期中期目標期間の初年度である平成28年4月には、学部・大学院を改組し、教育学部、芸術地域デザイン学部並びに学校教育学研究科（教職大学院）、地域デザイン研究科を開設しました。

国立総合大学として唯一感性を醸成できる環境で、学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、佐賀大学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えており、このたび、第2期中期目標期間の6年目（最終年度）となる平成27事業年度決算を踏まえ、本レポートを作成いたしました。

いま これから  
本学の財務からみた「現状」そして、佐賀大学の「未来」につきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学長

宮崎 耕治



## 目次 CONTENTS

第3期中期目標期間における大学の基本的目標	1
-----------------------	---

佐賀大学を支えてくださる皆様へ	2
-----------------	---

◇国民の皆様へ	3
◇在学生・受験生の皆様へ	5
◇医学部附属病院をご利用の皆様へ	6
◇企業の皆様へ	9
◇地域の皆様へ	10
◇卒業生・同窓生の皆様へ	13
◇職員の皆様へ	14

国立大学法人における「財務諸表」の作成について	16
-------------------------	----

◇作成が必要な財務諸表	17
◇添付書類	17
◇平成27事業年度利益処分	17

財務諸表の要約（平成27事業年度）	18
-------------------	----

◇貸借対照表	18
◇損益計算書	19
◇キャッシュ・フロー計算書	20
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書	21
◇決算報告書（収入・支出決算）	22
◇国立大学法人会計の仕組み	23

財務指標の分析と活用について	25
----------------	----

◇財務指標	26
◇財務指標の分析結果を活用した予算編成の取り組み	28

※財務諸表については、本学ホームページをご覧ください。

HP: <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

# 第3期中期目標期間における大学の基本的目標

## 国立大学法人佐賀大学の中期目標 (平成28年度～平成33年度)

### (前文) 大学の基本的な目標

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指す。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導する。

第三期中期目標期間は、佐賀大学改革プランを基盤として、以下の取組を基本的な目標として着実に実行する。

#### 1 地域から求められる大学

教員と職員の知恵を集結させ、さらに、地域との協働により、親しまれ求められる佐賀の大学を創成する。

#### 2 地域の知的拠点

有明海から玄海灘へと続く大地において、文化・伝統・自然の特徴を活かし、教養・芸術・医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした「知」の拠点として地域の発展に貢献する。

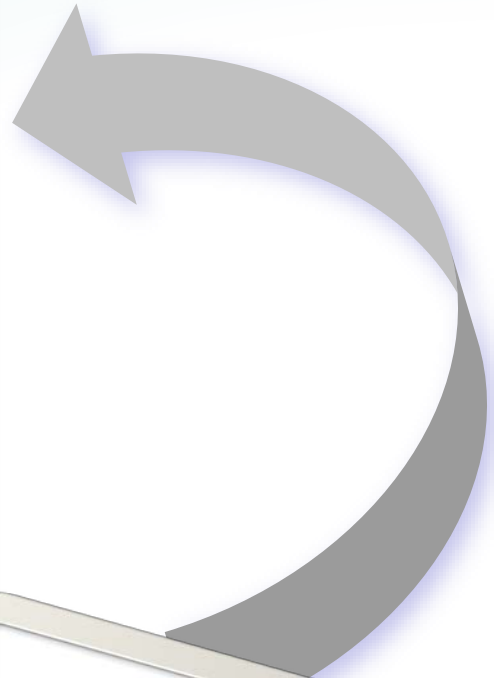
#### 3 国際的な視野で地域でも活躍できる学生の輩出

学生の能動的かつ主体的な学修を育み、幅広い教養教育と質の高い専門教育により、国際的な視野で地域社会で多様に活躍できる学生を育成する。

#### 4 国際から地域に還元した研究

地域の課題解決のために、分野を超えた横断的な研究に積極的に取り組む。

また、国際的な研究を地域の研究に還元する。



## 佐賀大学が目指す 2015年の 大学像

佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す



# 佐賀大学を支えてくださる皆様へ



## ○国からの財政投入

### 出資・承継

平成16年度の国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいております。これらは、政府出資金として約473億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

### 運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。

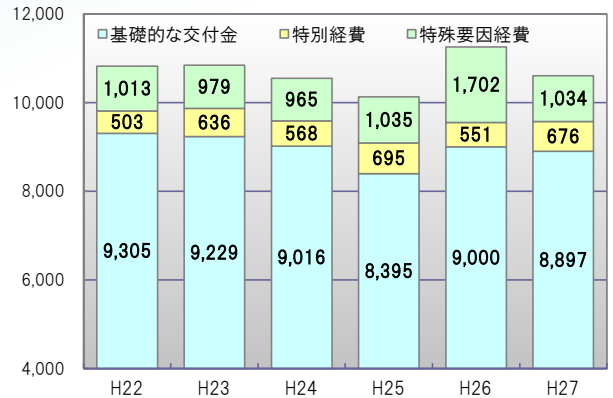
本学への平成27年度の交付額は約106億円で、運営費交付金対象収入の約32.8%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額されています。人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められており、本学は合理化・効率化を図り業務運営にあたっています。

運営費交付金収入の推移

(単位:百万円)



### 施設費等

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合などには、施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金が交付されています。

また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成27年度の施設費等交付額は12.8億円となっています。

本学では、国及び国立大学財務・経営センターからの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき、附属病院の再整備をはじめとした様々な施設整備を実施しています。

鍋島キャンパス：医学部臨床研究棟改修  
(平成27年12月改修完了)



### 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務付けています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストをもとに損益計算書には計上されていないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成27年度の本学の業務実施コストは約130億円であり、対平成26年度では、約5億5千万円の増加となっています。これを国民総人口（約1億2千7百万人）に基づき、国民一人当たりに換算したコスト負担額は約102円となります。

**国立大学法人等業務実施コスト 130億円**

国民一人当たりコスト負担額 約102円  
業務実施コスト（130億円）÷人口（1億2,689万人）

※人口：平成27年10月1日現在 総務省統計局データより

# 国民の皆様へ（利益剰余金について）

## 利益剰余金の仕組み

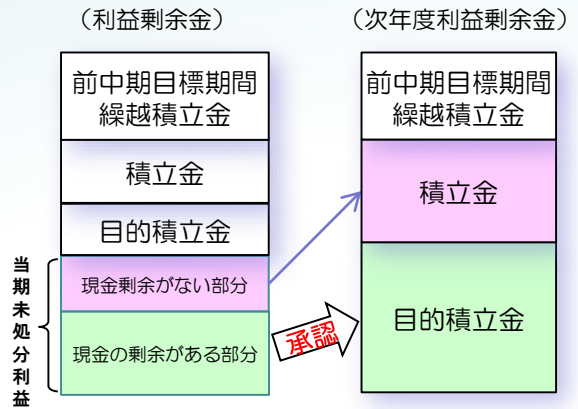
国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（当期末処分利益）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の用途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として、大学の意思で使用することができることとなっています。

この仕組みは、国の単年度主義等によるいわゆる不要な支出を抑制し、国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益（行うべき業務を効率的に行ったため、費用が減少した結果発生した利益等）のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。

国立大学法人の会計においては、特殊な会計処理により現金が残っていない利益（＝積立金）が多額に発生していますので、利益剰余金のすべてが使える訳ではありません。

なお、平成27年度は中期目標期間最終年度のため当期末処分利益を含む利益剰余金は、利益処分にてすべて積立金として整理されることとなります。（中期目標期間最終年度である平成27年度における利益処分の詳細については23頁参照）

### 利益剰余金の仕組み（中期目標期間最終年度を除く）



## 当期総利益（当期末処分利益）について

本学の平成27年度決算における当期総利益は約12億7千万円（19頁参照）です。このうち現金の裏付けがある部分は約12億6千万円、現金の裏付けがない部分は約1千5百万円となっています。上記に記載のとおり、平成27年度は第2期中期目標期間の最終年度であるため、当期末処分利益を含めた利益剰余金部分は積立金として利益処分をされることとなります。

## 目的積立金の積立と使用について

### 【目的積立金の積立】

前年度（平成26年度）の当期総利益（約6億4千万円）はすべて現金が残っていない利益であったため、平成27年度に新たに目的積立金となった額はありません。

### 【目的積立金の使用】

目的積立金は、大学の使命である教育、研究、社会貢献における取り組みの強化を図るために使用しています。平成27年度においては、以下の事業の目的に充てるために約10億1千万円を使用しています。

### 【目的積立金の事業】

- 教育・研究充実積立金
  - ・教育研究プロジェクト及び設備整備
- キャンパス環境充実積立金
  - ・キャンパス環境管理事業費の一部支援
- 附属病院充実積立金
  - ・附属病院再整備事業





# 在学生・受験生の皆様へ

## 本学の特色となる教育

本学は、平成28年度に文化教育学部を改組し、教員養成に特化した「教育学部」と、美術・工芸課程の伝統と実績を核として、佐賀県との協働による産業の振興も視野に、大学の強み・特色を持った「芸術地域デザイン学部」を設置しました。また、教育学研究科及び経済学研究科を改組し、専門職大学院（教職大学院）である「学校教育学研究科」と、芸術と経済・経営の融合的な研究教育によって地域に貢献する人材を養成する「地域デザイン研究科」を設置しました。

学部においては、卒業までに身につけるべき能力である”佐賀大学学士力”を定め、これに沿って、各学部の個性と特色を生かして21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民の育成を目指す学生本位の教育を行っています。（HP：<http://www.saga-u.ac.jp/koho/2010gakushiryoku.html>）

特に、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域社会などで多様に活躍する学生を育成するために、教養教育科目「インターフェースプログラム」で地域との関連を学ぶ地域志向教育を取り入れました。

なお、全学部において、佐賀大学学士力に沿って、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」からなる3つの方針を定め、本学がどのように学生を教育していくかを示しています。

佐賀大学生にはこの方針を理解し、学士力を身につけるべく勉学に励むことを期待します。

（HP：<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/kyouikuhousin.html>）

## 学生納付金収入の概要

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年約40億円前後で推移しており、平成27年度における本学の学生納付金収入は約38.9億円（運営費交付金対象収入の12.0%）です。

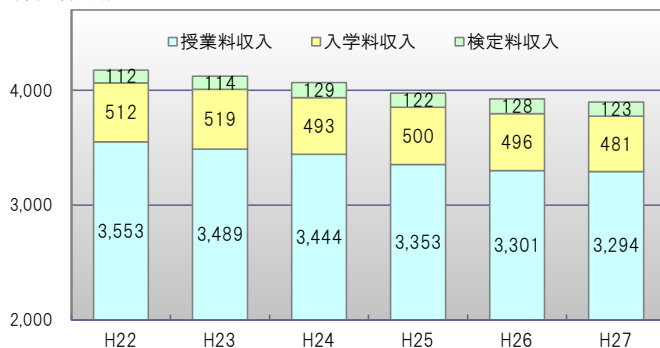
学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

### 学生納付金の単価

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800円	
入 学 料	282,000円	
検 定 料	17,000円	30,000円

### 学生納付金収入の推移

（単位：百万円）



## 学生支援事業

### かささぎ奨学金により、48名の学生に総額1,440万円を支給

#### ○給付型奨学金事業

本学では、平成23年度から、成績優秀な学生に経済支援を行うとともに学生の学習意欲を高め、愛校心溢れる優れた人材を育成することを目的として、給付型の「かささぎ奨学金」を新設しました。

かささぎ奨学金は、佐賀大学独自の奨学金であり、入学を希望する人向けの「予約型奨学金」です。

このような取り組みは国立大学法人では九州初で、全国的にも珍しい制度です。



2016年度授与式 入学式にて

#### ○入学料・授業料免除

### 授業料免除は延べ1,710人

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は半額）する制度があります。

本学では、平成22年度から独自に「授業料免除（特別枠）」を設けています。

平成27年度は「特別枠」は実施しませんでした。今後、状況により継続して「特別枠」による支援を行う予定です。

### 平成27年度免除実績

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	596人	118人	714人
〃 半額免除	795人	201人	996人
入学料全額免除	1人	9人	10人
〃 半額免除	0人	7人	7人

※上記の授業料免除者数は、前・後期実施の延べ人数です。

# 医学部附属病院をご利用の皆様へ

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医師に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>



## 附属病院収入の概要

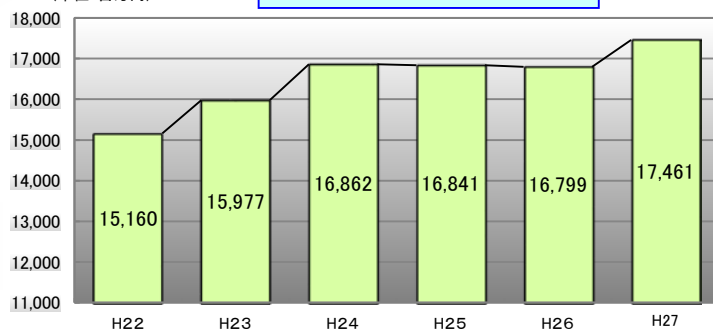
平成27年度附属病院収入は、約175億円（対平成22年度で15.2%の増）

附属病院の収入は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけるため確定的ではありませんが、平成22年度以降毎年150億円以上で推移し、平成27年度は約175億円となり、運営費交付金対象収入の約54%を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。

附属病院は、主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

## 附属病院収入の推移

(単位：百万円)



## 本院をご利用いただいた患者さんの数

平成27年度は、延べ41万3千人の方に利用いただいています。

### 【患者さんの数の推移】

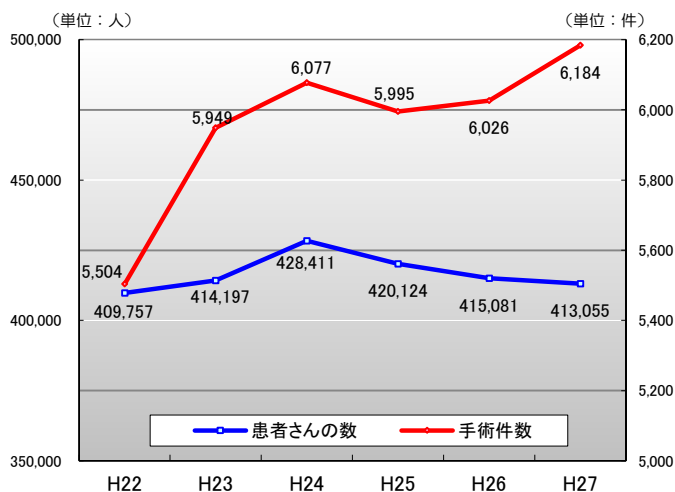
(単位：人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入院	197,967	193,664	198,445	187,893	185,773	183,257
外来	211,790	220,533	229,966	232,231	229,308	229,798
計	409,757	414,197	428,411	420,124	415,081	413,055

### 【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入院	5,478	5,937	6,056	5,959	5,998	6,153
外来	26	12	21	36	28	31
計	5,504	5,949	6,077	5,995	6,026	6,184



## 医学部附属病院の再整備

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実にしていくため、医学部附属病院の再整備を開始しました。

本計画では、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充および病棟機能の向上、スタッフの教育や研修機能を強化して職員の資質の向上を目指しています。

再整備には多額の事業費が必要となりますので、医学部附属病院では、収入の増加や経費の削減のための経営改善、計画的な設備の整備などの取り組みを行っています。



附属病院再整備後の完成予想図

## 附属病院セグメント情報

(単位：千円)

科目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	科目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
業務費用	15,753,747	16,675,794	17,559,257	19,767,839	20,126,756	21,276,189	業務収益	18,399,466	19,005,038	18,746,580	19,557,109	20,530,486	22,246,149
教育経費	30,678	30,492	40,398	41,927	44,331	43,498	運営費交付金収益	2,268,832	2,247,100	880,433	1,529,490	2,244,576	3,030,402
研究経費	92,519	104,065	104,979	105,143	115,579	134,630	附属病院収益	15,577,091	16,131,167	17,048,371	16,743,890	17,000,141	17,675,082
診療経費	8,447,805	8,801,367	9,137,824	11,006,281	10,874,247	11,773,341	受託研究・寄附金等収益	255,762	323,130	391,140	453,873	357,044	420,812
受託研究費等	108,873	99,310	89,073	144,092	156,329	210,951	補助金等収益	123,315	84,768	181,045	420,885	295,342	358,556
人件費	6,729,766	7,294,111	7,884,727	8,163,973	8,644,665	8,841,987	財務収益	-	-	-	-	-	-
一般管理費	158,214	164,989	162,403	189,900	173,758	167,091	その他	174,462	218,870	245,588	408,969	633,379	761,294
財務費用	185,889	181,456	139,850	116,519	117,844	104,690							
業務損益	2,645,718	2,329,244	1,187,323	△ 210,730	403,729	969,959							
土地	11,945,344	11,945,344	11,945,344	11,945,344	11,945,344	11,945,344							
建物	2,841,594	2,615,613	2,819,326	9,167,546	8,605,416	11,823,109							
構築物	99,094	91,357	329,862	986,433	924,089	861,682							
現金及び預金	-	-	-	-	-	-							
その他	7,559,700	7,116,400	9,658,411	8,763,212	12,015,142	12,516,898							
附属資産	22,445,733	21,768,715	24,752,944	30,862,536	33,489,992	37,147,034							

注1) 千円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。  
 注2) セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人本部」へ計上するため除外しています。  
 注3) 業務収益のうち、「財務収益」及び附属資産のうち、「現金及び預金」は、法人本部へ計上するため除外しています。



## 附属病院の財務状況

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造をみると、平成27事業年度の附属病院収益は約177億円で、附属病院の業務収益（約222億円）の約79.5%を占めています。

また、本学の経常収益の約48.6%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

### ◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

### ◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

### 病院業務収益対附属病院収益比率 79.5%

附属病院収益(17,675,082千円) ÷ 病院業務収益(22,246,149千円)

Gグループ25大学平均：84.6%

### 経常収益対附属病院収益比率 48.6%

附属病院収益(17,675,082千円) ÷ 経常収益(36,366,522千円)

Gグループ25大学平均：48.8%

### 診療経費比率 66.6%

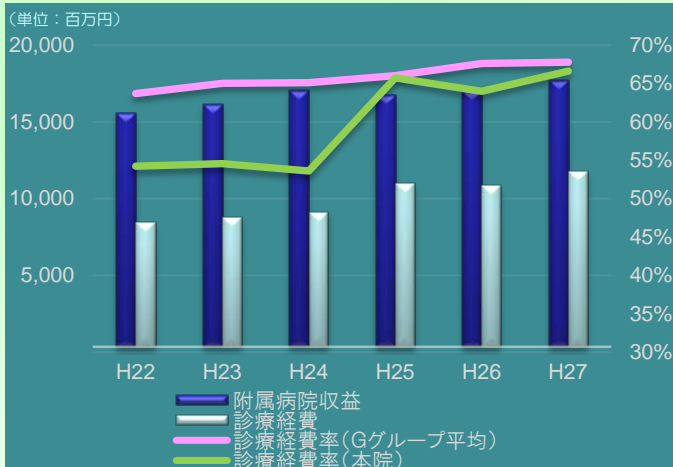
診療経費(11,773,341千円) ÷ 附属病院収益(17,675,082千円)

Gグループ25大学平均：67.8%

### 附属病院収益対長期借入金返済比率 2.9%

(長期借入金返済額(141,282千円) + 財務経営センター債務負担金(364,314千円)) ÷ 附属病院収益(17,675,082千円)

Gグループ25大学平均：7.0%



## ポイント

本院の平成27年度の業務損益は969百万円となっています。これは、改修工事等に伴う修繕費や診療材料費等の診療経費が増加となったこと、さらに人件費が退職手当の給付増や給与改定等により増加となったものの、前年度より運営費交付金収益が増加となったこと、診療単価等の増加により附属病院収益が増加したことが主要因と考えられます。

左表のとおり診療経費率が年々上昇しており、本院を取り巻く環境は大変厳しい状況ではありますが、地域の中核医療機関としての使命が継続的に果たせるよう、より一層の財政基盤の確立に努めていきたいと考えております。

# 医学部附属病院をご利用の皆様へ

## 医学部附属病院の再整備事業

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくため、「近未来・高度医療への対応」、「地域医療への貢献」、「教育・研究機能の強化」、「病院管理・運営の効率化」、「地球環境への配慮」を基本理念とした医学部附属病院の再整備事業を進めています。

平成27年度においては、西病棟の改修工事が完了し、11月から稼働を開始しております。

引き続き、東病棟の改修工事に着手しており、あわせて中央診療棟（検査部、放射線部等）の改修も進めております。

改修工事の間中は患者様にはご不便をおかけしますが、佐賀県内唯一の大学病院として、地域に根ざした患者本位の「最後の砦」としての使命を継続的に果たせるよう、附属病院の再整備を進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



## 最新の医療の提供を目指して

検査部においては、心電図や超音波検査、呼吸機能検査など、患者様の体の動きを直接検査する生理機能検査室をリニューアルし、検査機器や検査結果を解析するシステムも最新機種を導入しました。

また、これまでは別々の部屋で行ってきた様々な検査を「生理機能検査部門」として一か所に集約化することで、迅速かつ安全に検査を行うことが可能となりました。

これにより、患者様の待ち時間が少しでも短縮できるよう取り組んでまいります。



さらに、放射線部においては、高度な医療を提供できるよう大型医療機器を順次更新しており、平成27年度は「IVR-CT対応血管造影装置」などを更新しました。

本装置は、安全な環境で検査・治療をできるように、従来の装置に比べ、被ばく低減ができることから、患者様の体への負担を減らすことができ、これまで以上に安心して治療を受けていただくことが可能となりました。

## 病院食の改革に向けて

当院では、病院再整備に伴い、これからの時代に合わせた「新調理システム」を導入しました。

これはマイクロ波を熱源とした個々の料理に合わせた温度設定ができる地元企業の再加熱カートを使用するもので、安心、安全で美味しい食事を提供できるようになりました。

また、患者様の食器には有田焼を取り入れるなど、地産地消に取り組んでおります。



## 産学連携等研究収入および寄附金収入等の概要

本学の外部資金の収入額は、平成27年度は前年度と比較して約8千万円増の約17億4千万円です。

平成16年度からこれまで毎年度の増減はありますが、概ね増加傾向にあるといえます。この外部資金は、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省庁に申請・交付される受託事業などです。

この資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。

## 産学・地域連携の取り組み体制

本学では、産学・地域連携を戦略的かつ総合的に推進するため、産学官連携推進機構と地域貢献推進室を再編統合し、産学連携部門、地域連携部門、知財戦略・技術移転部門の3部門からなる産学・地域連携機構を平成24年4月に設置しました。

本機構は、その活動をとおして、産業界や地域の自治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会との還元を積極的に推進し、地域社会の振興・発展に寄与します。（右図参照）

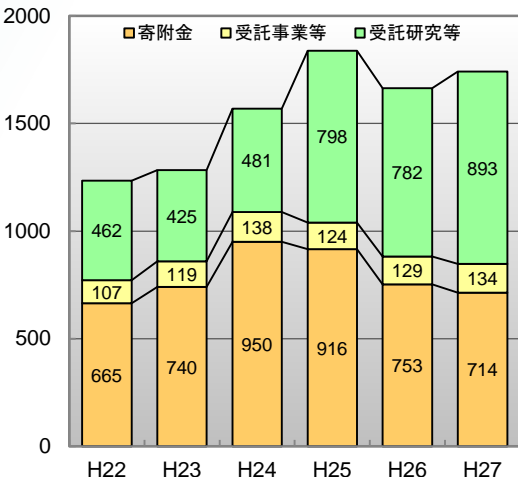
今後も引き続き、これらを中心として、学内研究者の幅広い創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していくことができるよう、また、産業界等との連携を進め、産業界の発展に貢献することができるよう努めていきたいと考えています。



## 産学連携等研究収入および寄附金収入額の推移（補助金・科学研究費助成事業等の収入を除く）

収入額の推移  
(補助金収入等を除く)

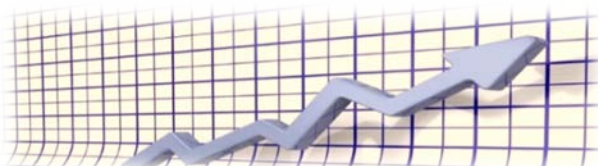
(単位:百万円)



外部資金関連収入の増減率比較

(単位:百万円)

科目	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率		
受託研究等収入	462	▲22%	425	▲8%	481	13%	798	66%	782	63%	893	14%
受託事業等収入	107	▲10%	119	11%	138	16%	124	▲10%	129	▲7%	134	4%
小計	569	▲20%	544	▲4%	619	14%	922	49%	911	47%	1,027	13%
寄附金収入	665	47%	740	11%	950	28%	916	▲4%	753	▲21%	714	▲5%
合計	1,234	6%	1,284	4.1%	1,569	22%	1,838	17%	1,664	6%	1,741	5%



### 【メモ】

これらの区分のほかにも、国から大学等の機関あてに交付される補助金等収入（大学改革推進等補助金、設備整備費補助金など）や施設整備費補助金または個人あてに交付される学術研究助成基金助成金や科学研究費助成事業があります。

ここでは、産学連携を中心とした経年比較としています。

# 地域の皆様へ

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援を活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として作成し、この中で佐賀大学が目指す2015年の大学像について、

佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する。

このため、全ての構成員が英知を結集すると共に、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指すことを掲げており、この実現に向けた様々な取組みを行ってきました。

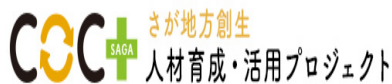
ここでは、平成27年度に文部科学省の特別経費や大学改革推進等補助金を活用した、本学の特色となる事業の一部を紹介します。

## 学生の成長と未来を支える教育

本学は、「教育先導大学」を標榜し、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しており、これまで様々な事業を行ってきました。

平成27年度に本学が実施した主な教育関連事業は次のとおりです。

- 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
  - ・地域・国際連携による農業MO T教育プログラム（H27総事業費：1,563万円）（新規）
- 幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実
  - ・自律性と就業力を育むICT活用教育支援プロジェクト（H27総事業費：972万円）
- 大学院教育のグローバル化推進のための基盤強化（H27総事業費：2,027万円）
- デジタル表現力と現場実践力強化のための教育環境の構築（H27総事業費：2,090万円）
- 学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進（H27総事業費：609万円）
- 大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成（H27総事業費：1,454万円）
- コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト（H27総事業費：2,590万円）
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」（H27総事業費：4,577万円）（新規）



## 「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。

平成27年度に本学が実施した主な研究関連事業は次のとおりです。

- 全国共同利用・共同実施分
  - ・全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証実験研究の推進（H27総事業費：18,075万円）
- 国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実
  - ・シンクロトロン光活用の広域連携を用いた次世代イノベーション技術開発と人材育成（H27総事業費：11,222万円）
- 大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実
  - ・ハブ型ネットワークによる有明海地域共同観測プロジェクト（H27総事業費：6,970万円）
- 植物遺伝資源を活用した機能性素材開発基盤整備（H27総事業費：1,206万円）
- 海洋エネルギー・イノベーションセンター推進事業（H27総事業費：1,206万円）



## 地域・国際社会の発展を支える知的拠点

本学では、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。

また、教育研究の成果を社会に還元するために「産学・地域連携機構」を、国際交流の積極的な展開と国際貢献へ寄与するために「国際交流推進センター」を設置し、これらの部署を中心に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

**【産学・地域連携機構(地域連携部門)の活動】** HP: <http://www.ocir.saga-u.ac.jp/chiiki/index.html>

全学的な協力体制のもと、地域からの要望や相談等への対応と本学における研究シーズ等の情報発信、佐賀県における産学官包括連携協定事業の支援および公開講座等の生涯学習の企画・実施等を推進しています。今後も地域に開かれた大学として社会貢献の使命を果たし、地域貢献に寄与することを目指していきます。

### ○公開講座の実施について

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会および市民の多様なニーズに応えることを目的としています。

特に近年では、「学び直し」など社会的ニーズは年々上昇しており、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

【平成27年度に開講した講座】全21講座

講座名称	開講期間	受講者数
ドイツ語講座2015	H27. 5. 8 ~ H27. 12. 18	33人
世界の芸術文化～第二回：アートと女性の関係～	H27. 11. 1 ~ H27. 11. 21	延べ98人
放射能と放射線～いざというときに知っておきたい基礎知識～	H27. 11. 19 ~ H27. 11. 26	7人
映画で学ぶヨーロッパの文化～ドイツ篇～	H27. 12. 4 ~ H28. 2. 12	10人
写真撮影セミナー～佐賀の風景・歴史・文化を撮る～	H27. 6. 20 ~ H27. 10. 18	15人
レゴ・シリアスプレイ <sup>TM</sup> ～レゴ・ブロックを使ったコミュニケーションや問題解決の新たな手法～	H27. 5. 29 ~ H27. 7. 3	6人
みんなの大学	H27. 4. 20 ~ H27. 12. 14	180人
病気と健康	H27. 6. 13 ~ H27. 9. 26	延べ370人
身近な化学物質と健康	H27. 11. 7 ~ H27. 11. 21	16人
特別栽培サツメイモ栽培・収穫体験	H27. 5. 23 ~ H27. 10. 17	7人
日本語の教え方	H27. 11. 5 ~ H28. 1. 28	14人
ゆっつら～と街角大学Ⅰ～高齢者のための教養講座～	H27. 5. 8 ~ H27. 12. 4	84人
ゆっつら～と街角大学Ⅱ ～市民のためのファシリテーション学実践編Ⅱ～	H27. 11. 19 ~ H27. 12. 17	20人
佐賀学のススメ～論集「佐賀学Ⅱ」を読み解く(2)～	H27. 9. 12 ~ H28. 2. 13	18人
消費生活講座～磨こう！あなたの消費者力～	H27. 8. 17 ~ H27. 9. 14	延べ162人
人権・同和教育学級～みんなのしあわせをもとめて～	H27. 9. 29 ~ H27. 10. 30	延べ439人
幕末の歴史から見える「佐賀の底力」5 ～聴いて、話して、考える佐賀の歴史とその未来～	H27. 10. 17 ~ H28. 2. 6	延べ389人
私が教えたい佐賀の歴史と文化100分集中講義	H27. 11. 29 ~ H28. 2. 27	延べ171人
これぞ！あなたが生きる道～地域デビュー準備編Ⅱ～	H27. 11. 17 ~ H27. 12. 15	延べ49人
大人の散歩～みどりをさるく～	H27. 5. 27 ~ H28. 2. 23	延べ138人
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるV	H27. 10. 17 ~ H27. 10. 28	56人

※最新の開講状況は、本学ホームページで...  
<https://sousei-center.saga-u.ac.jp/course>

## 【佐賀県における産学官包括連携協定（6者協定）の活動】



平成20年10月、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会及び本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的として産学官包括連携協定を締結し、「教育・文化・生涯学習及び人材育成」、「地域振興及び産業振興」、「情報化社会の構築」及び「地域医療及び福祉の向上」を柱に平成27年度は16事業を実施しました。

事業名	事業名	事業名
青年期に向けた性教育の充実	高齢者のための街なか再生事業	佐賀デジタルコンテンツ推進事業
地域の歴史文化調査研究協力事業	有明海のワイズユースに関する教育研究	地域ICT利活用モデル構築事業
佐賀偉人伝出版事業	佐賀県産業人材確保プロジェクト	認知症総合サポート事業
6次産業化人材育成事業	”さがのお茶”活用事業	前向き子育てプログラム「トリプルP」
プロフェッショナル佐賀体験事業	ものづくりアジア研究会	健康増進・スポーツ振興事業
佐賀創生戦略研究会(新規)		

## 【国際交流推進センターの活動】 ○国際交流推進センターHP：<http://www.irdc.saga-u.ac.jp/>

世界各地とりわけアジア地域の大学及び研究機関との交流を深め、教育研究と文化交流の国際化を推進し、また、アジアを中心に諸外国との大学間における教育研究プログラムの創設など、学術交流の推進に取り組んでいます。

さらに、教育・研究両面における国際交流を推進し、自治体、企業や各種団体等との連携・支援体制を構築し、本学および本学を取り巻く地域が一体となった、佐賀地域全体の国際交流のさらなる進展を実現するため、平成23年1月に策定した「アジアを中心に地域社会と共に国際化を推進する」を目標に掲げ、6つの基本構想と7つの国際戦略からなる『佐賀大学国際戦略構想』に基づき、同年10月1日に設置した『国際交流推進センター』を中心に国際交流推進を行っています。



カントー大学(インドネシア)  
学術交流協定調印式(H28. 8.21)

### ○国際戦略構想の基本構想（6）

1. ローカル性を活かす発想
2. 「目的」ではなく「手段」
3. 佐賀大学らしい国際化
4. 「選択」と「集中」
5. 国際人材養成、高度専門職業人育成プログラム
6. 地域のニーズを踏まえた学外機関との連携した国際化

### ○国際戦略構想の国際戦略（7）

1. 英語特別コースなどを拡充した新国際教育プログラム、新特別コースの再構築
2. 海外を志向する日本人学生向けの国際教育プログラム
3. 国際化の先導となる学術分野及びプログラムの選択と集中
4. 留学生・外国人教員等に係わる国際化支援制度の創設
5. 企業や地域と連携する国際化の実践プロジェクト
6. 受入れ及び派遣重点大学の指定とこれまでに輩出した海外研究者・教育者との連携による留学生・研究者の受入れ
7. 国際広報と国際支援体制の強化

## 本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域の皆さまにも施設を開放しています。

使用にあたっては、下記ホームページをご覧ください。

HPアドレス：<http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou1.html>

### 【主な貸付事例】

- ・各種試験、セミナー、研究発表会及び講演会等における講義室
- ・スポーツ行事や練習等における体育施設

### 学校財産貸付料の推移

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入
年間貸付	47	10,980	46	9,841	53	9,826	46	10,041	49	11,455	65	13,613
一時貸付	100	5,798	108	5,888	114	6,146	101	5,562	120	6,323	136	6,815
合計	147	16,778	154	15,729	167	15,972	147	15,603	169	17,778	201	20,428

(単位：千円)





## 佐賀大学基金

本学は、緑豊かな自然に囲まれた環境の中で、文化教育・経済・医・理工・農の5学部からなり、各学部の上にある大学院と併せ、学生数約6,900名を擁する総合大学で、海洋温度差発電やシンクロトロン光応用研究など独自の研究を行っております。

また、本学には200名を超える留学生が学んでおり、外国との学術交流協定もアメリカ合衆国、英国、フランス共和国、カナダ、オーストラリア、中華人民共和国、台湾、タイ王国、大韓民国など世界に誇る155の大学と締結し、国際化の推進にも積極的に取り組んでおります。同様に、地域貢献にも積極的に取り組み、佐賀県内の各市町と協力協定を締結し、佐賀市を初めとする地域創生事業など様々な事業を実施しております。

大学発展のためにこれらの事業を円滑に遂行していくには多くの経費が必要であるにもかかわらず、法人化後、国の施策によって国立大学法人への基盤経費は毎年減少する傾向にあります。

今後、本学が、佐賀大学憲章に掲げた理念を実行していくために、また、佐賀の地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すためには、財政基盤の強化が不可欠です。

そこで、恒常的に安定した財政基盤を確保するため「佐賀大学基金」を平成21年10月から設立しています。

つきましては、卒業生諸氏、保護者の皆様、関係各位におかれましては、佐賀大学基金にご理解をいただくと共に、何とぞ本趣旨にご賛同を賜り格別のご支援をお願い申し上げます。

○佐賀大学基金事務局HP：<http://www.saga-u.ac.jp/koho/kikinsyuisyo.pdf>

○佐賀大学卒業生用HP：<http://www.saga-u.ac.jp/navi/graduate.html>

## 佐賀大学基金の事業内容

本学の学術交流及び国際交流の一層の推進を図ることを目的として、次の事業を行います。

### 【学術振興事業】

#### (1) 学術研究の推進

学会開催、学術出版物、学術講演会、学術図書・資料の整備等への助成

#### (2) 本学の行う事業の推進

開学記念事業、公開講座の開催、広報活動等への助成

### 【国際交流事業】

#### (1) 研究者等の海外派遣への助成

#### (2) 外国人研究者等の招へいへの助成

#### (3) 外国人留学生への援助

#### (4) 本学学生の海外留学への助成

#### (5) 国際研究集会の開催及び共同研究の実施への助成

#### (6) その他国際交流に必要な事業の推進への助成

## 佐賀大学美術館募金

佐賀大学は、2013年（平成25年）10月1日に「旧佐賀大学」と「佐賀医科大学」が統合10周年を迎えたことを記念し、本学の象徴となる美術館設置事業及び正門整備を行いました。

こうして誕生した佐賀大学美術館は、大学関連及び地域にゆかりのある美術・工芸作品を展示・収集・保管するとともに、市民の皆さまの観覧に供し、また、関連する教育及び研究を助成することにより、大学と地域全体の芸術・文化の振興を図ることを目的としております。

美術館募金は、当館がこの目的を果たすための今後の運営資金として有効活用させていただきます。

皆さまのご協力ご支援の程宜しくお願いいたします。

○佐賀大学美術館HP：<http://suam102.com/>

# 職員の皆様へ

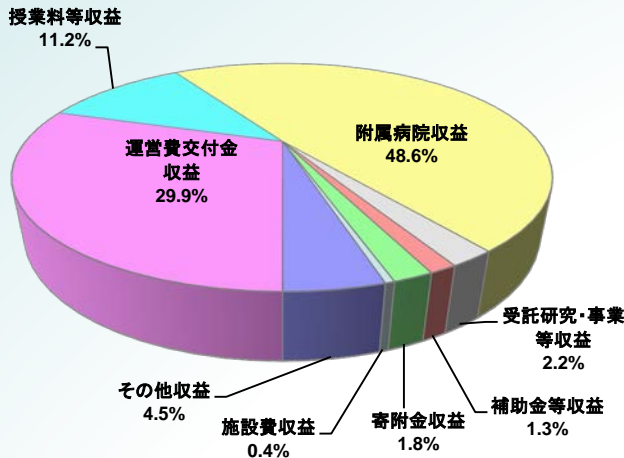
## 本学の損益

平成27年度決算における「経常収益」及び「経常費用」の内訳は下図とおりであり、経常収益においては運営費交付金、授業料等及び附属病院収益で全体の約90%を占めています。また、経常費用においては、人件費が約184億円であり、全体の約52%を占めています。

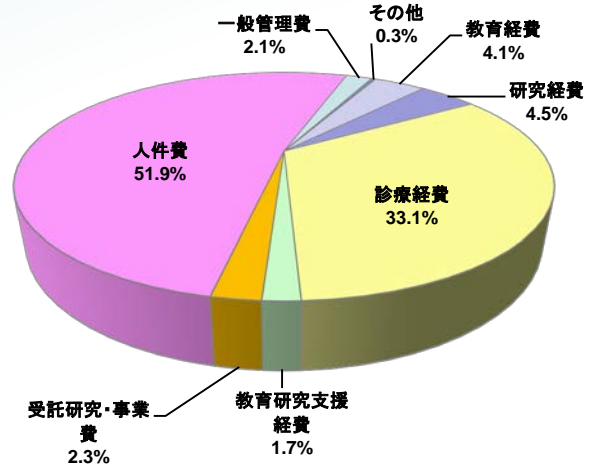
一方で、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は約36億6千万円で、全体の約10.3%となっています。

今後も国からの運営費交付金は削減されることが予想され、大学の使命である教育、研究および社会貢献をさらに充実させるためには、人件費の削減や外部資金獲得の拡大が重要な課題であると考えます。

経常収益：36,366,522千円



経常費用：35,517,754千円



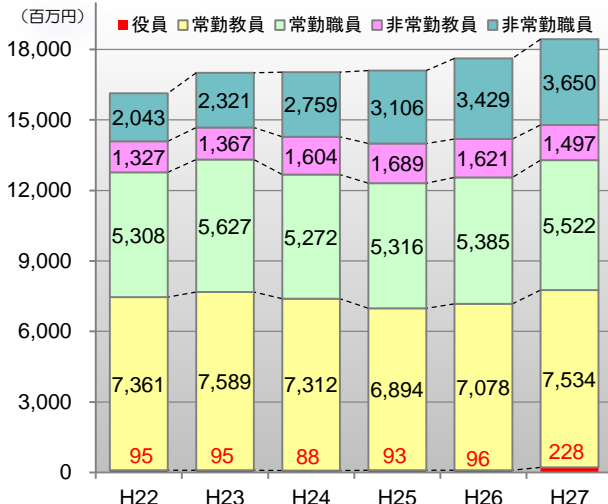
## 人件費

全体的に増加傾向にあり、平成26年度と比較した場合には約4.7%増加（約8億2千万円）、平成22年度との比較においては約13.5%（約21億6千万円）の増加となっています。

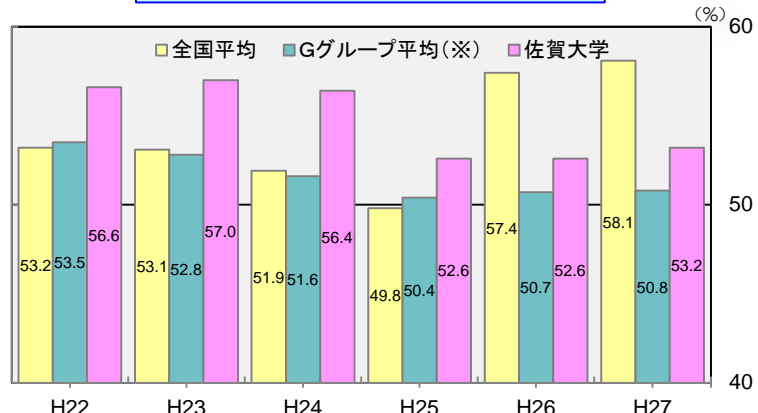
常勤教職員人件費は、退職給付費用の増加や給与改定等の影響により前年度より約5億9千万円増加となっております。また、非常勤職員人件費については、依然として年々増加しております。

なお、人件費比率（人件費÷業務費）においては、Gグループ平均を上回っていることから、本学においても、今後さらに人件費削減に向けた検討が必要であると思われます。

### 人件費内訳



### 他大学との指標（人件費比率）比較

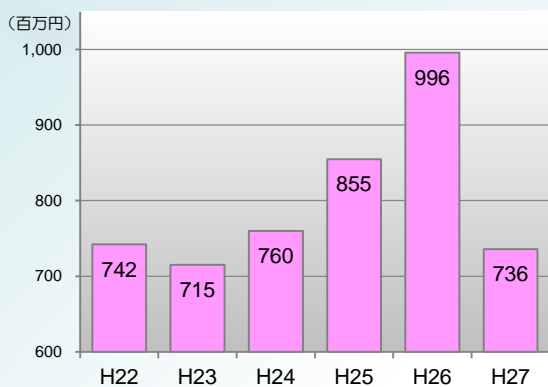


(※) Gグループ：  
医学部を含む複数学部で構成され、学生収容定員1万人未満、学部数等概ね10学部未満の国立大学法人

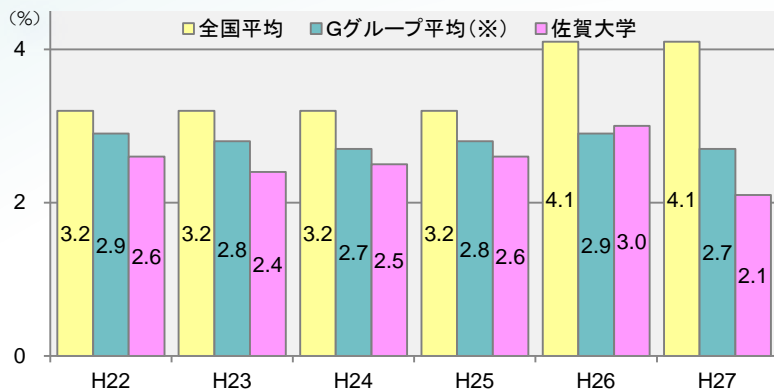
## 一般管理費

一般管理費は、本学の管理その他の業務を行うために要した経費で、平成26年度と比較すると2億6千万円減少しています。平成26年度はPCB廃棄物の処理に伴う業務委託費の増加等による一時的な要因によるものです。一方、一般管理費比率（一般管理費÷業務費）については、概ね全国の大学平均値及びGグループ平均値を下回っており全体的に低い比率で推移しています。

### 一般管理費の推移



### 他大学との指標（一般管理費比率）比較

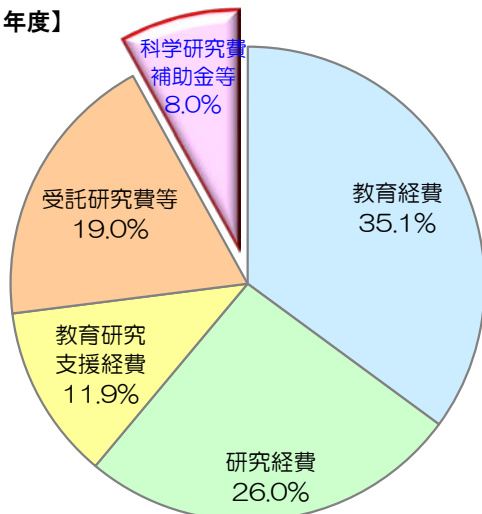


## ❓ 科学研究費補助金等は、研究者個人に対して交付されるものですが・・・

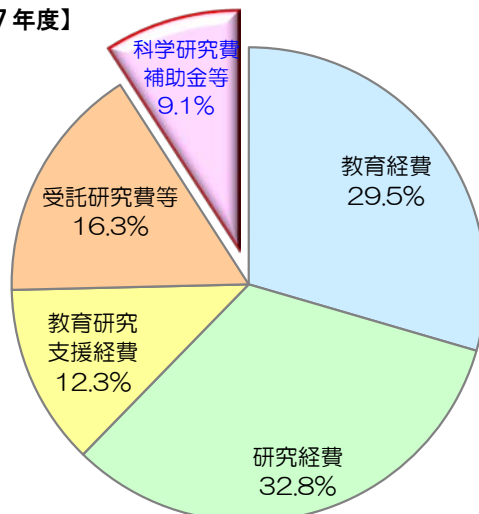
- 科学研究費補助金等は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成27年度における本学での受入額は約4.5億円となっています。
- この科学研究費補助金等を仮に本学の教育研究費とみなした場合には、下図のとおり全体の約9.1%を占めていることとなります。今後、運営費交付金が削減されていく状況の中、外部資金の確保が重要な課題になります。本学では、この科学研究費補助金等の獲得増加についても組織的に取り組んでおり、採択件数386件（13件減）で、受入額は昨年度より約8千7百万円増となっています。

### 本学の教育研究費(\*1 決算ベース)と科学研究費補助金等(\*2 受入額)との構成比率(2年度間)(割合%)

【平成26年度】



【平成27年度】

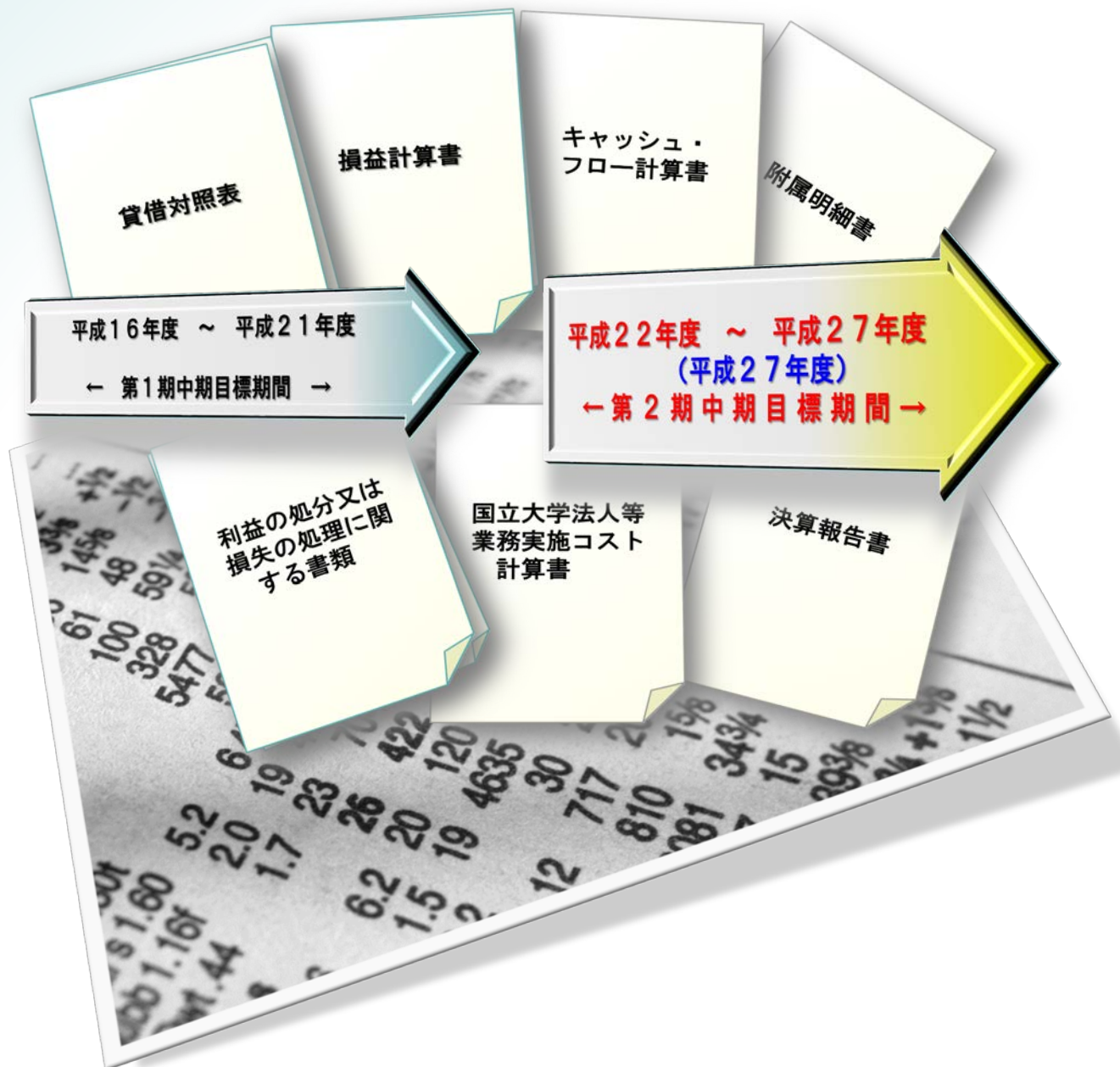


\*1 損益計算書における教育経費等の業務費用（人件費、診療経費及び一般管理費等は除く。）

\*2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費助成事業、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

# 国立大学法人における「財務諸表」の作成について

- ◇国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けられます。
- ◇財務諸表等は、監事による監査を受け、さらに会計監査人の監査を受けることが必要です。
- ◇財務諸表は、文部科学大臣に提出されます。同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえで、これを承認する仕組みとなっています。



# 国立大学法人における「財務諸表」の作成について

## 作成が必要な財務諸表

### 貸借対照表

貸借対照表日における財政状態を表示

### 損益計算書

一会計期間の運営状況を表示

### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示

### 利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示

### 附属明細書

貸借対照表および損益計算書の内容を補足

## 添付書類

### 事業報告書

法人の状況に関する重要事項を記載

### 決算報告書

予算の執行状況を表示

## 平成27年度利益処分

**平成27年度決算における当期総利益は約12億7千万円**  
(平成26年度と比べて約6億3千万円の増)

本学の平成27年度の決算における総利益は約12億7千万円で、既存の目的積立金等を含む利益剰余金の合計は、77億9千万円となっています。

平成27年度は第2期中期目標期間の最終年度となっており、利益の精算方法について通常年度とは異なった会計処理を行うことが国立大学会計基準に定められています。貸借対照表上の利益剰余金は一旦すべて積立金に集約されることとなります。翌事業年度に大臣の承認が行われ、積立金の中から精算に伴う国庫納付を行い、残った残額が新たな前中期目標期間繰越積立金として、次期中期目標期間に繰り越すこととなります。

※平成16年度～平成27年度の各事業年度財務諸表等は、本学ホームページに掲載しています。

⇒ <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

# 財務諸表の要約（貸借対照表）

## 資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成27年度末における財務の状態を表したものです。

資産は前年度比で11億1千万円増加の950億8千万円、負債が8千万円減少の302億6千万円、純資産については、12億円増加の648億1千万円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

## 貸借対照表（H28.3.31現在）

（単位：百万円）

科 目	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	科 目	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
資産の部	79,567	80,835	86,914	90,894	93,966	95,082	負債の部	20,301	20,140	24,628	28,504	30,349	30,264
<固定資産>	67,965	66,151	68,945	76,544	80,023	82,986	<固定負債>	13,642	12,593	14,006	18,600	20,125	22,274
土地	39,638	39,638	39,638	39,636	39,636	39,636	資産見返負債	7,993	8,098	8,624	10,540	10,938	11,914
建物等	16,310	15,436	16,277	23,955	24,482	27,662	借入金等（1年以上）	4,363	3,680	4,983	6,888	7,613	9,217
機械備品	6,986	5,614	4,557	6,707	6,530	7,180	資産除去債務	149	152	155	157	208	187
図書	4,535	4,513	4,517	4,536	4,535	4,560	長期未払金	1,135	661	243	1,014	1,365	955
美術品、船舶・車両、建設仮勘定	31	330	3,320	860	3,913	3,039	<流動負債>	6,658	7,547	10,622	9,904	10,223	7,989
その他（特許権等）	462	617	635	848	924	907	運営費交付金債務	268	630	2,226	1,967	2,134	0
<流動資産>	11,601	14,684	17,969	14,350	13,943	12,096	寄附金債務、前受金等	2,064	2,252	2,775	2,694	2,857	3,034
現金・預金	7,923	10,922	13,673	10,088	9,303	7,395	借入金等（1年以内）	696	682	638	583	505	474
未収学納金収入	34	34	30	30	19	24	未払金等	3,557	3,892	4,876	4,535	4,588	4,331
未収附属病院収入	2,982	3,120	3,306	3,206	3,410	3,645	その他	70	89	104	123	137	148
有価証券	0	0	0	0	0	0	純資産の部	59,265	60,694	62,286	62,390	63,617	64,818
たな卸資産、医薬品等	301	298	318	344	347	292	資本金	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345
その他	359	309	638	680	863	737	資本剰余金	4,207	3,266	3,743	6,856	7,553	9,677
							利益剰余金	7,713	10,083	11,197	8,188	8,718	7,795

## 主な増減要因等

### 【資産の部】

【建物・構築物】276億6千万円(3億1千万円増):附属病院西病棟等改修工事による増、医学部臨床研究棟改修工事による増、減価償却進行による減

【機械備品】71億8千万円(6億5千万円増):病院再整備による医療用機器・工具器具備品の増、医学部臨床研究棟改修に伴う工具器具備品の増、減価償却の進行による減、医療用機器の除却による減

【美術品、船舶・車両、建設仮勘定】30億3千万円(8億7千万円減):建設仮勘定の附属病院東病棟等改修による新規計上増、附属病院中央診療棟改修による新規計上増、附属病院西病棟等改修工事完成による減、医学部臨床研究棟完成による減

【現金・預金】73億9千万円(19億円減):病院再整備等による支出額の増による減

【未収附属病院収入(長期(1年以上)未収附属病院収入を除く)】36億4千万円(2億3千万円増):附属病院収益増に伴う未収額の増

### 【負債の部】

【資産見返負債】119億1千万円(9億7千万円増):償却資産の取得等による増

【借入金等(一年以内含む)】

96億9千万円(15億7千万円増):国立大学財務・経営センター債務負担金の償還による減、附属病院再整備にかかる新規借入金の増、償還による減

【資産除去債務】1億8千万円(2千万円減):時の経過による調整額の増、履行による減

【長期未払金(未払金等含む)】52億8千万円(6億6千万円減):リース債務の償還による減、期末未払金の減

【運営費交付金債務】(21億3千万円減):業務達成基準適用事業の収益化による減、中期目標期間最終年度の処理に基づく精算のための収益化による減

### 【純資産の部】

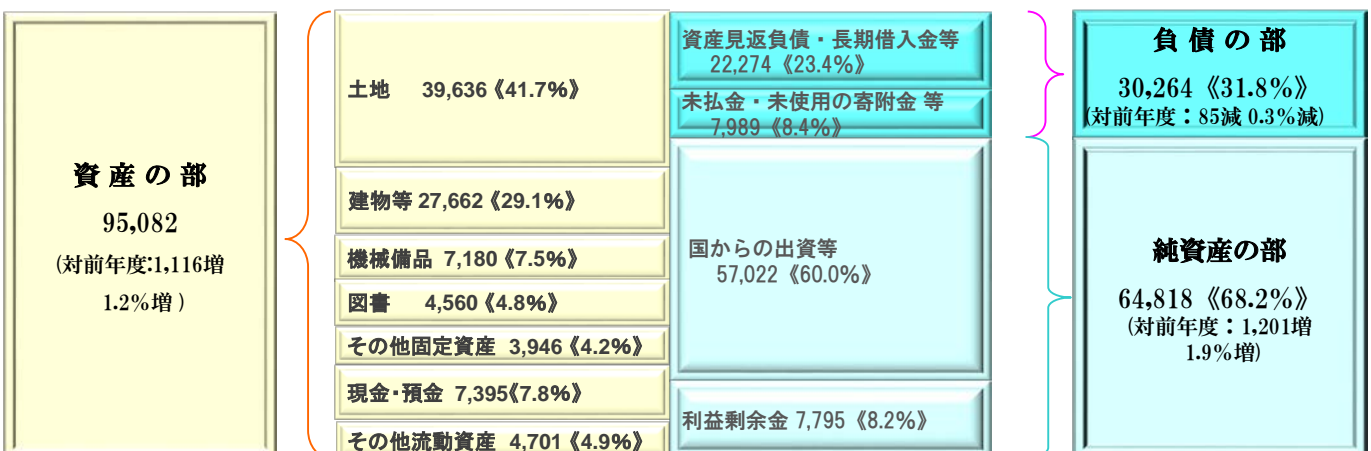
【資本剰余金】96億7千万円(21億2千万円増):施設費・目的積立金等を財源とした固定資産取得による増、特定償却資産の減価償却等の進行による減

【積立金】20億円(6億4千万円増):26事業年度の利益処分による増

【目的積立金】1千万円(21億9千万円減):執行による減

【当期末処分利益(当期総利益)】12億7千万円(6億3千万円増)

## 概略《構成比》単位：百万円



※《 》は、資産については資産の部に占める割合を、負債・純資産については負債・純資産の部の合計に占める割合をそれぞれ示しています。

# 財務諸表の要約（損益計算書）

## 費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成27年度における財務運営状況を表したものです。  
 経常費用は前年度比8億9千万円の増加で355億1千万円、経常収益は11億5千万円の増加で363億6千万円です。  
 この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は前年度比6億3千万円増の12億7千万円となっています。  
 ※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

## 損益計算書（H27.4.1～H28.3.31）

（単位：百万円）

科目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	科目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常費用	29,447	30,712	31,151	33,496	34,621	35,517	経常収益	32,681	33,088	32,433	33,056	35,214	36,366
教育経費	1,439	1,345	1,349	1,606	1,911	1,447	運営費交付金収益	10,337	10,314	8,463	8,773	10,385	10,882
研究経費	1,401	1,451	1,480	1,411	1,417	1,609	授業料等収益	4,198	4,096	4,083	4,042	3,903	4,086
診療経費	8,447	8,801	9,137	11,006	10,874	11,773	附属病院収益	15,577	16,131	17,048	16,743	17,000	17,675
教育研究支援経費	533	632	651	671	648	604	受託研究・寄附金等収益	1,760	1,665	1,944	2,233	2,285	2,090
受託研究費等	557	574	574	716	1,033	799	資産見返負債戻入 ※	646	733	766	952	1,153	1,240
人件費	16,134	17,000	17,034	17,097	17,608	18,430	その他	162	146	127	309	485	391
一般管理費	742	715	760	854	996	735							
財務費用	190	188	145	120	120	112							
雑損	1	3	17	11	10	3							
経常利益（△経常損失）	3,234	2,376	1,281	△ 440	592	848							
臨時損失	27	6	9	44	14	8	臨時収益	0	0	0	1	0	177
当期純利益（△当期純損失）	3,206	2,369	1,272	△ 482	577	1,018	目的積立金取崩額	0	0	26	716	65	258
当期総利益	3,206	2,369	1,299	234	643	1,276							

※資産見返負債戻入：運営費交付金等で取得した償却資産について減価償却の都度、同額を資産見返負債から振り替えています。

## 主な増減要因等

### 【経常費用】～355億1千万円（8億9千万円増、2.6%増）～

【教育経費】14億4千万円（4億6千万円減）：前年度に教育目的の工事等により計上された修繕費や消耗品費が今年度は減少したことによるもの等

【研究経費】16億円（1億9千万円増）：医学部臨床研究棟完成等による修繕費の増、業務委託費の増

【診療経費】117億7千万円（8億9千万円減）：附属病院西病棟完成等による修繕費の増、診療材料費、業務委託費の増等

【教育研究支援経費】6億円（4千万円減）：購入図書、除売却図書の減による図書費の減等

【受託研究費等】7億9千万円（2億3千万円減）：工具器具備品の減価償却費の減等

【人件費】184億3千万円（8億2千万円増）：退職給付費用の増、支給人員の増による常勤教員人件費の増等

【一般管理費】7億3千万円（2億6千万円減）：前年度にPCB廃棄物の処理費用として計上された業務委託費が今年度はその執行がなかったことによるもの等

### 【経常収益】～363億6千万円（11億5千万円増、3.3%増）～

【運営費交付金収益】108億8千万円（4億9千万円増）：業務達成基準の影響によるもの、移転費、建物新設設備費の交付増等

【授業料等収益】40億8千万円（1億8千万円増）：授業料を財源とした償却資産の取得による減による増等

【附属病院収益】176億7千万円（6億7千万円増）：附属病院西病棟改修完了による入院診療収益の増、外来診療収益の増

【受託研究・寄附金等収益】20億9千万円（1億9千万円減）：受託研究の減価償却費見合いの受託研究収益の減

### 【経常利益】～8億4千万円（2億5千万円増、43.2%増）～

【目的積立金取崩額】2億5千万円（1億9千万円減）：目的積立金を使用した費用相当額

### 【当期総利益】～12億7千万円（6億3千万円増、98.4%増）～

## 概略《構成比》単位：百万円

※《 》は経常費用、経常収益に占める割合を示しています。

### 経常費用

35,517  
 (対前年度：896  
 2.6%増)

教育経費 1,447 《4.1%》
研究経費 1,609 《4.5%》
診療経費 11,773 《33.2%》
教育研究支援経費 604 《1.7%》
受託研究費等 799 《2.3%》
人件費 18,430 《51.9%》
一般管理費 735 《2.1%》
財務費用等 116 《0.3%》
臨時損失 8
当期純利益 1,018

運営費交付金収益 10,882 《29.9%》

授業料等収益 4,086 《11.2%》

附属病院収益 17,675 《48.6%》

受託研究・寄附金等収益 2,090 《5.8%》

その他 1,631 《4.5%》

### 経常収益

36,366  
 (対前年度：1,152  
 3.3%増)

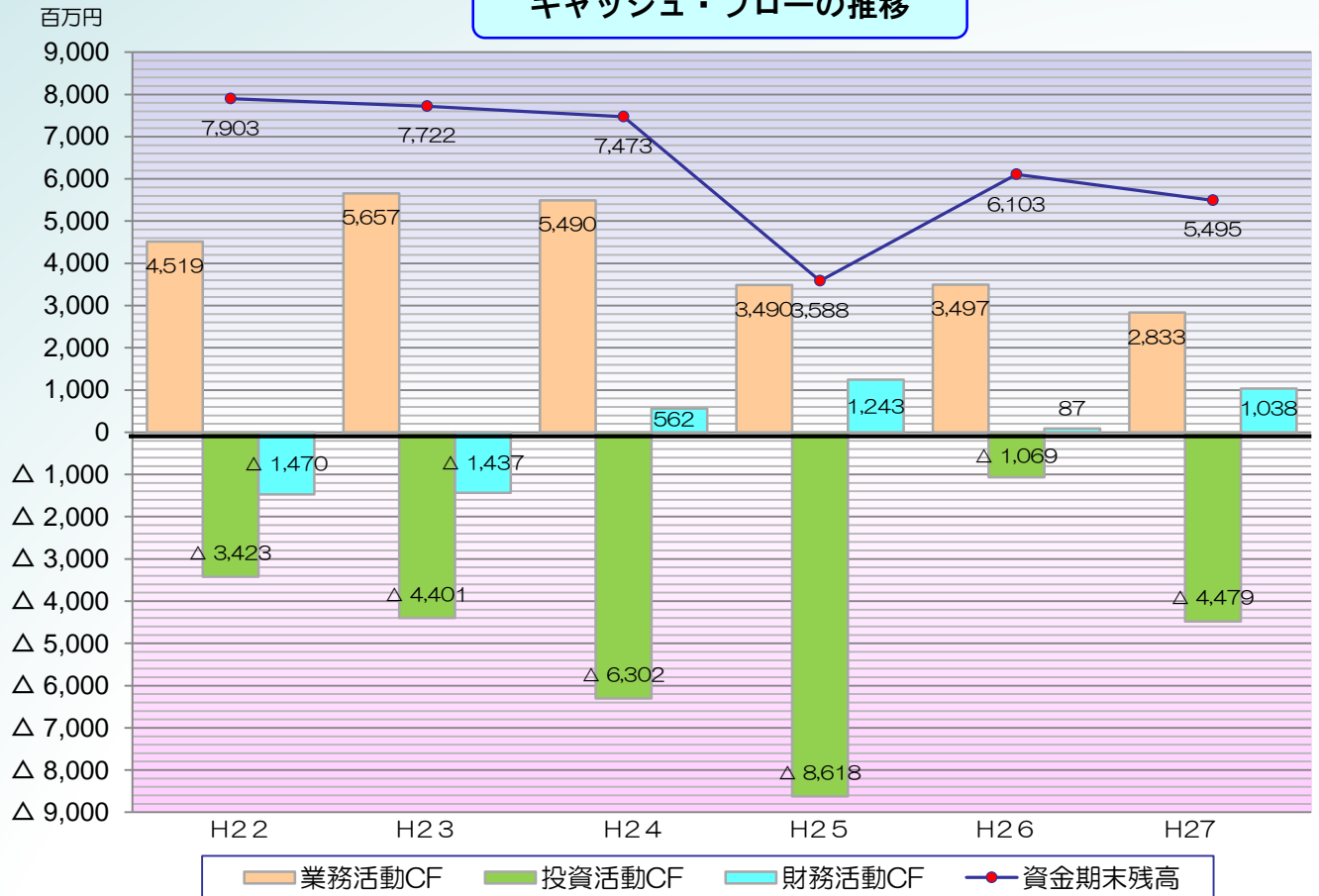
- 運営に要した費用（費用の部）を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めています。
- 運営で得た収益（収益の部）は、国からの交付金及び授業料が約4割強を占め、残りが自己収入などとなっています。

# 財務諸表の要約（キャッシュ・フロー計算書）

## キャッシュ・フロー（CF）の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

### キャッシュ・フローの推移



(単位: 百万円)

区分	内 訳	H22	H23	H24	H25	H26	H27
業務活動によるCF	通常の業務活動（投資・財務活動以外）	4,519	5,657	5,490	3,490	3,497	2,833
	（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	32,219	33,072	33,720	33,824	34,730	34,895
	（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入	△27,700	△27,415	△28,229	△30,334	△31,232	△32,061
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	△3,423	△4,401	△6,302	△8,618	△1,069	△4,479
	固定資産の取得及び売却	△3,426	△1,204	△3,309	△8,113	△4,387	△5,808
	（受）施設費収入、資産売却収入	649	133	1,635	2,099	2,201	1,279
	（払）建物・設備の取得・除却	△4,075	△1,337	△4,944	△10,212	△6,589	△7,087
	投資資産の取得及び売却	2	△3,196	△2,992	△505	3,317	1,328
	（受）定期預金払戻、有価証券償還など	1,802	4,523	4,007	11,494	14,417	10,728
	（払）定期預金・有価証券取得	△1,799	△7,719	△7,000	△11,999	△11,100	△9,400
財務活動によるCF	資金調達および返済の取引	△1,470	△1,437	562	1,243	87	1,038
	（受）長期借入金	0	0	1,941	2,488	1,231	2,079
	（払）借入金返済、利息支払、ファイナンス債務返済	△1,470	△1,437	△1,378	△1,244	△1,143	△1,041
期首残高	前期末の現預金残高	8,277	7,903	7,722	7,473	3,588	6,103
資金増減	各期の現預金の増減額	△374	△181	△248	△3,885	2,514	△607
期末残高	各期末の現預金残高	7,903	7,722	7,473	3,588	6,103	5,495



# 財務諸表の要約（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

## 業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民の皆さまから、財産（税金・土地、建物など）を負託されていることから、最終的に国民の皆さまの負担となるコストを表すものです。

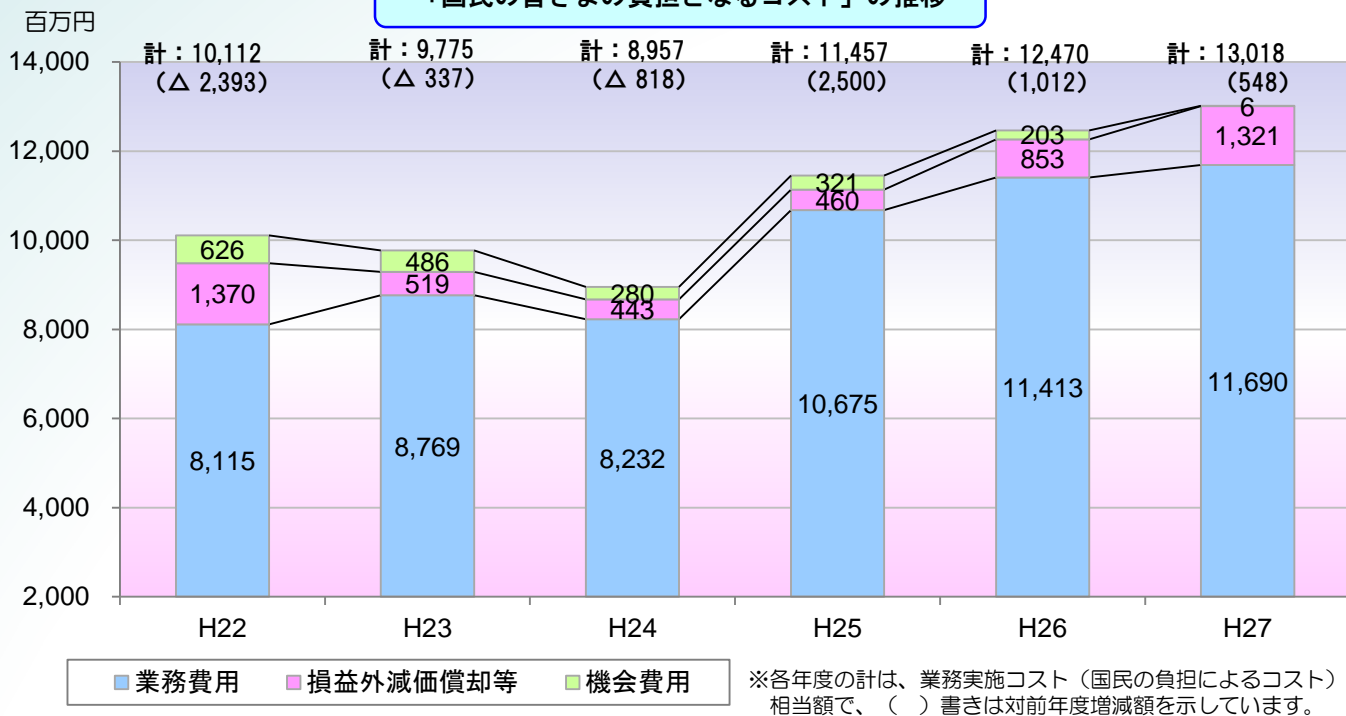
業務実施コスト計算書に記載する項目は、次のとおり、国立大学法人会計基準で示されています。

【業務費用】 国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】 国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費など

【機会費用】 法人に財産を付託したことにより喪失した利益

### 「国民の皆さまの負担となるコスト」の推移



(単位：百万円)

区分	各区分の概略	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
業務費用	損益計算書上の費用	29,474	30,718	31,161	33,540	34,636	35,526	
	(控除) 自己収入等	△ 21,359	△ 21,949	△ 22,928	△ 22,865	△ 23,222	△ 23,835	
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	1,133	1,020	1,007	1,099	1,208	993	施設費等により取得した建物により増
	損益外減価損失相当額							
機会費用	引当外賞与増加見積額	237	△ 500	△ 563	△ 638	△ 355	328	見積額の毎年度増加額を表示（減少の場合は△表示）
	引当外退職給付見積額							
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	14	13	12	11	8	6	同種の民間物件の賃借料を調査するなどして表示
	政府出資の機会費用等	611	472	267	310	194	0	資本剰余金等に一定の利率を乗じて表示
国立大学法人等業務実施コスト		10,112	9,775	8,957	11,457	12,470	13,018	

# 財務諸表の要約（決算報告書）

## 収入・支出決算

財務諸表には、決算報告書の作成が義務付けられています。これは、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで執行状況を表示するものです。

また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

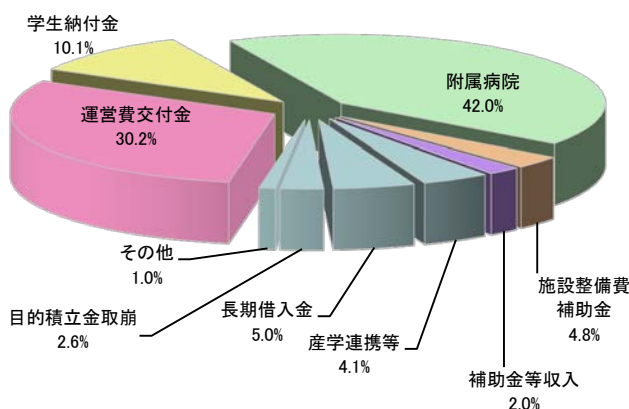
（表1）収入額の内訳

（単位：百万円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
運営費交付金	10,552	10,482	8,953	10,385	11,086	12,565
施設整備費補助金	597	81	1,583	2,047	2,150	1,227
補助金等収入	682	401	376	816	744	826
国立大学財務・経営センター施設費交付金	52	52	52	52	52	52
自己収入	19,531	20,539	21,370	21,310	21,387	21,913
授業料・入学料及び検定料（※）	4,178	4,395 (272)	4,334 (268)	4,290 (316)	4,247 (322)	4,222 (324)
附属病院収入	15,160	15,977	16,862	16,841	16,799	17,461
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	193	167	174	179	340	230
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,113	1,532	1,990	1,930	1,842	1,723
引当金取崩	55	67	88	103	121	136
長期借入金	—	—	1,941	2,488	1,231	2,079
目的積立金取崩	—	—	236	3,206	1,212	1,098
計	34,582	33,154	36,589	42,337	39,824	41,620

（※）平成23年度以降の予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。⇒ 授業料免除実施分を（ ）内表示

平成27年度の収入構成



注）上記グラフのその他には、雑収入および引当金取崩が含まれています。

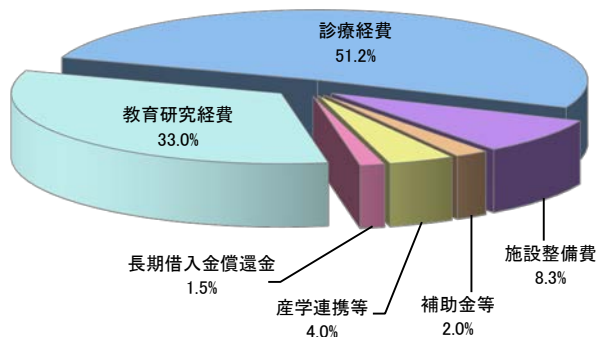
（表2）支出額の内訳

（単位：百万円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
業務費	26,218	28,123	29,030	34,135	32,982	33,882
教育研究経費（※）	12,626	13,227 (272)	12,624 (268)	13,362 (316)	13,513 (322)	13,283 (324)
診療経費	13,592	14,896	16,406	20,773	19,468	20,599
施設整備費	649	133	3,577	4,604	3,416	3,359
補助金等	769	292	395	812	732	810
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,279	1,404	1,484	2,206	1,551	1,591
長期借入金償還金	861	830	801	747	687	599
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	29,776	30,782	35,287	42,504	39,368	40,240

（※）平成23年度以降の予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。⇒ 授業料免除実施分を（ ）内表示

平成27年度の支出構成



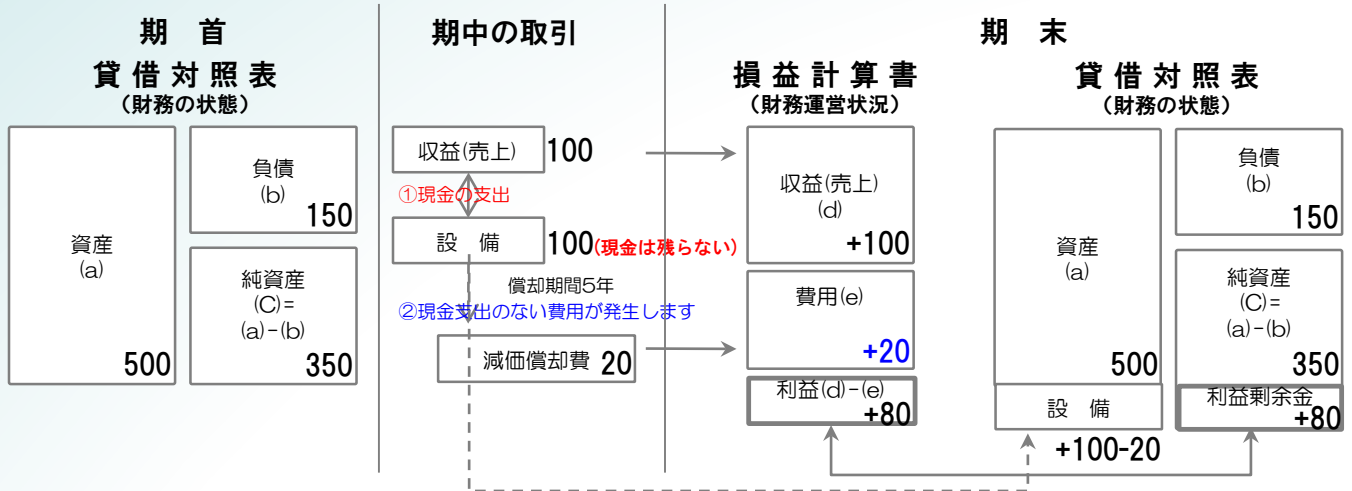
注）決算報告書上、人件費はその支出の性格に応じて教育研究経費および診療経費に分類されています。

# 財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

## 発生主義

国立大学法人は、一般企業と同様に発生主義会計を適用しています。  
この発生主義会計では、利益が現金の出入と必ずしも一致しません。

- 下図のとおり、損益計算書上の利益は、収益（売上）－費用で計算されますが、そのいずれも現金の出入と一致しないものがあります。
  - 費用と現金支出の関係でいうと、発生主義では設備投資は買った時ではなく使った時に費用となりますので、①費用とならない現金支出である設備の購入、②現金の支出のない費用である減価償却費などの影響により、「利益」≠「現金の残」となります。もちろん、収益（売上）があり、それに見合う費用がなければ、「利益」＝「現金の残」となりますが。
- ※ 図中の数値は差引が分かりやすいように例示しています。



## 利益剰余金（積立金等）

国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、

- ①現金が残っていない利益（会計上の概念的な利益）⇒積立金
- ②現金が残っていて承認後に使うことのできる利益⇒目的積立金
- ③前中期目標期間から繰越した積立金相当額⇒前中期目標期間繰越積立金
- ④当期末処分利益とに分けられます。

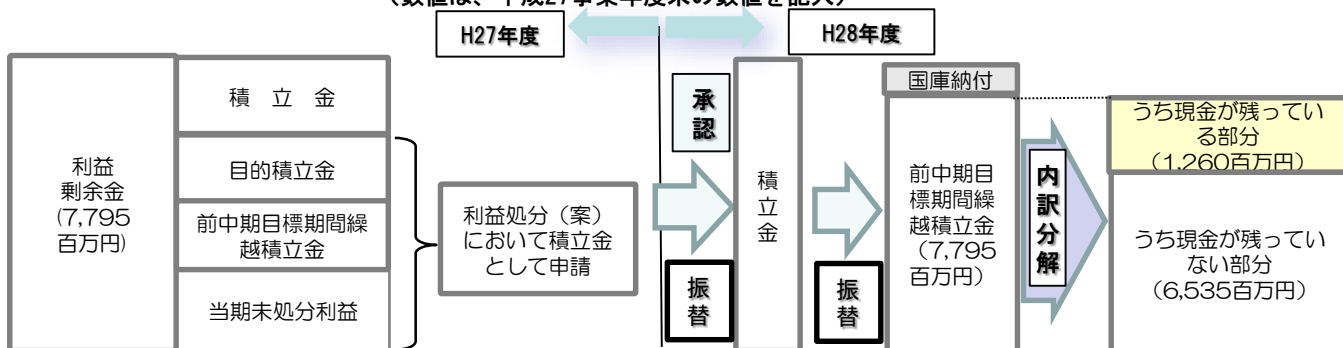
●利益剰余金（積立金等）＝ 毎年の利益の累計

●③の当期末処分利益は、事業年度ごとに発生した利益で、利益処分を経て、翌年度（期）に積立金又は目的積立金として整理されますが、平成27年度は第2期中期目標期間最終年度となっており、通常年度とは異なった会計処理を行うことが国立大学会計基準で定められています。

具体的には利益処分（案）において当期末処分利益も含めた貸借対照表上の利益剰余金は一旦積立金となるよう申請を行います。翌年度において利益処分の承認後、積立金への振替を行い、さらにその積立金の中から国庫納付を行った残額が新しく前中期目標期間繰越積立金として整理されることとなります。

## 国立大学法人の貸借対照表「利益剰余金（積立金等）の内訳

（数値は、平成27事業年度末の数値を記入）



# 財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

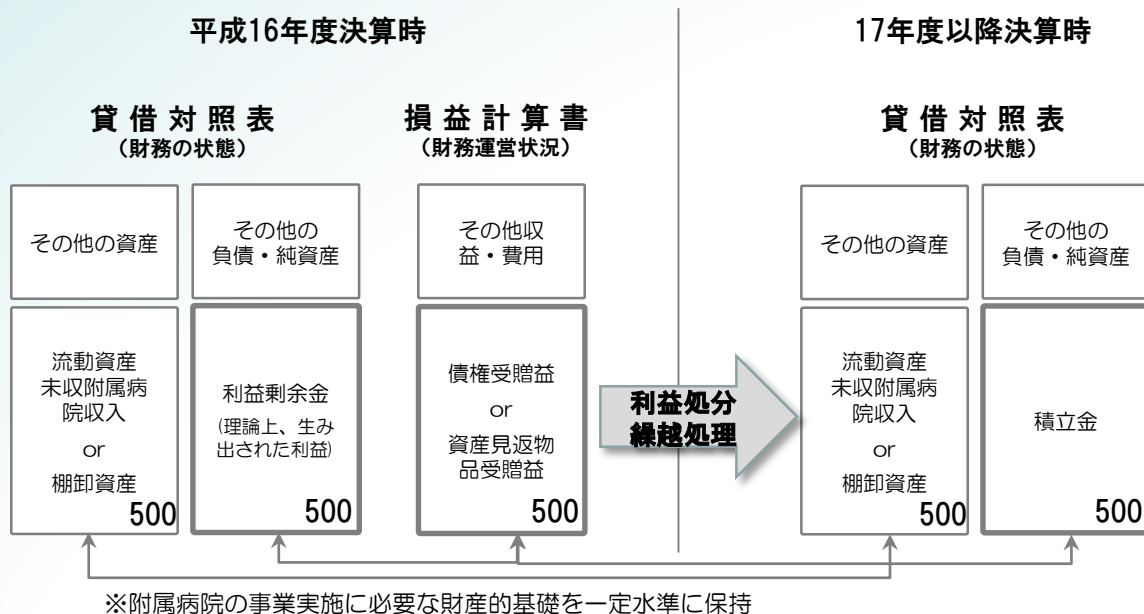
“現金”のない利益  
//  
積立金

国立大学法人では、現金の残っていない利益（＝積立金）が、特殊な事情により、多額に発生しています（代表的なパターンを紹介します）。

法人化の際の特殊な処理により発生（国からの出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）

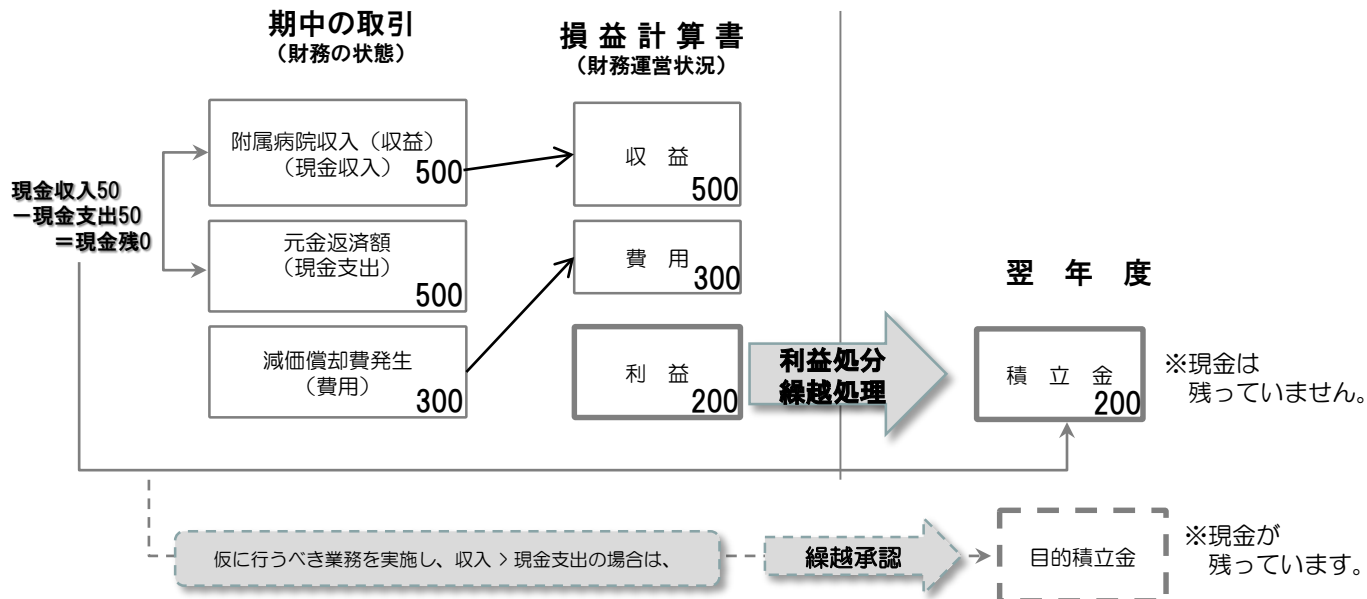
法人化の承継時に、出資として整理されずに、贈与として整理されたため、概念上の利益として計上された額に対応する事業用の資産（未収入金、棚卸資産、固定資産等）は、理論上、事業を実施していく限り、一定水準の額を保持しなければいけませんので、現金としては残りません。

例えば、国からの承継未収入金にかかる債権受贈益（国の時代に発生した診療債権のうち未回収の部分）や棚卸資産（医薬品や診療材料）に係る物品受贈益を整理すると



国立大学法人の特有の財務構造などにより発生（現金は期末時点ですでに決められたとおりに支出）

借入金の元金返済額（貸借対照表で表示）のほうが、減価償却費の額（損益計算書で表示）より大きい場合に、利益が発生します。また、附属病院では利益をあげて借入金を返済（支出）する仕組みとなっているので、現金としては残りません。



# 財務指標の分析と活用について

- ◇国立大学法人に関する財務情報は、当該法人の財務状況を客観的に表示するものであり、活動状況を多面的に理解する上で有用であるとされています。また、経年の財務情報が蓄積されること等から、財務情報は、評価における参考情報として一層活用されることが期待されています。
- ◇財務指標による分析にあたっては、分析の観点が重要となり、財務の健全性・効率性及び活動性、更に附属病院を有する場合は収益性及び健全性が重要と考えられています。
- ◇以下の財務指標は、国立大学法人等の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、評価の内容に直ちに結びつくものではありません。

## 財務指標一覧

### ①流動比率

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対し、同じく一年以内に現金化が可能な流動資産(支払力)が確保されているかを示します。

短期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ②自己資本比率

総資産に対する自己資本の比率。

長期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ③人件費比率

業務費に対する人件費の比率で、比率は低い方が良いとされています。

### ④一般管理比率

業務費に対する一般管理費の比率。

管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

### ⑤外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。

外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ⑥業務費対研究経費比率

業務費に対する研究経費の比率。

研究の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ⑦業務費対教育経費比率

業務費に対する教育経費の比率。

教育の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ⑧学生当教育経費(千円)

学生一人当たりの教育経費。

教育活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

### ⑨教員当研究経費(千円)

教員一人当たりの研究経費。

研究活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

### ⑩経常利益比率

経常収益に対する経常利益の比率。

事業の収益化を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

### ⑪診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率。

当該附属病院の収益性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

### ⑫附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。

当該附属病院の健全性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

## 平成22～平成27事業年度の推移

(単位:百万円)

財務指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27
<b>①流動比率</b>		174.2%	194.6%	169.2%	144.9%	136.4%	151.4%
流動資産÷流動負債	流動資産	11,602	14,684	17,969	14,350	13,944	12,096
	流動負債	6,659	7,547	10,622	9,904	10,224	7,990
<b>②自己資本比率</b>		74.5%	75.1%	71.7%	68.6%	67.7%	68.2%
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	59,266	60,695	62,286	62,390	63,617	64,818
	負債	20,302	20,140	24,628	28,505	30,350	30,264
	自己資本+負債	79,568	80,835	86,914	90,895	93,967	95,082
<b>③人件費比率</b>		56.6%	57.0%	56.4%	52.6%	52.6%	53.2%
人件費÷業務費	人件費	16,134	17,000	17,034	17,097	17,608	18,431
	業務費	28,513	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666
<b>④一般管理比率</b>		2.6%	2.4%	2.5%	2.6%	3.0%	2.1%
一般管理費÷業務費	一般管理費	742	715	760	855	996	736
	業務費	28,513	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666
<b>⑤外部資金比率</b>		3.5%	3.8%	4.1%	4.7%	4.6%	4.0%
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	1,130	1,264	1,336	1,550	1,621	1,467
	受託研究等収益	456	450	431	587	899	647
	受託事業等収益	108	129	140	132	130	150
	寄附金収益	566	685	765	831	592	670
	経常収益	32,682	33,088	32,433	33,056	35,214	36,367
<b>⑥業務費対研究経費比率</b>		4.9%	4.9%	4.9%	4.3%	4.2%	4.6%
研究経費÷業務費	研究経費	1,401	1,451	1,480	1,411	1,418	1,609
	業務費	28,513	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666
<b>⑦業務費対教育経費比率</b>		5.0%	4.5%	4.5%	4.9%	5.7%	4.2%
教育経費÷業務費	教育経費	1,439	1,345	1,349	1,607	1,912	1,448
	業務費	28,513	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666
<b>⑧学生当教育経費(千円)</b>		195千円	185千円	188千円	227千円	274千円	208千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,439	1,345	1,349	1,607	1,912	1,448
	学生数(人)	7,363	7,268	7,178	7,083	6,979	6,964
	学部学生	6,317	6,274	6,222	6,184	6,108	6,092
	修士課程	770	723	708	664	655	649
	博士課程	276	271	248	235	216	223
<b>⑨教員当研究経費(千円)</b>		1,856千円	1,894千円	1,976千円	1,974千円	1,972千円	2,163千円
研究経費÷教員数	研究経費	1,401	1,451	1,480	1,411	1,418	1,609
	教員数(人)	755	766	749	715	719	744
<b>⑩経常利益比率</b>		9.9%	7.2%	3.9%	-1.3%	1.7%	2.3%
経常利益÷経常収益	経常利益	3,234	2,376	1,281	-440	593	849
	経常収益	32,682	33,088	32,433	33,056	35,214	36,367
<b>⑪診療経費比率</b>		54.2%	54.6%	53.6%	65.7%	64.0%	66.6%
診療経費÷附属病院収益	診療経費	8,448	8,801	9,137	11,006	10,874	11,773
	附属病院収益	15,577	16,131	17,048	16,744	17,000	17,675
<b>⑫附属病院収益対長期借入金返済比率</b>		4.5%	4.3%	4.0%	3.8%	3.4%	2.9%
(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額	706	696	682	638	583	505
	長期借入金返済	190	190	190	190	190	141
	財務経営センター納付金	516	506	492	448	393	364
	附属病院収益	15,577	16,131	17,048	16,744	17,000	17,675

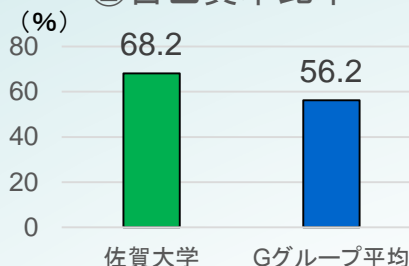
※ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、 を付した指標は、小さいほど良いとされています。

## 財務指標からみた他の国立大学法人（Gグループ）との比較（平成27事業年度）

### ①流動比率



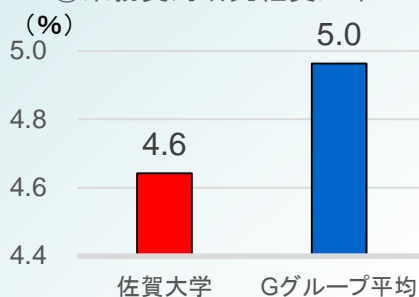
### ②自己資本比率



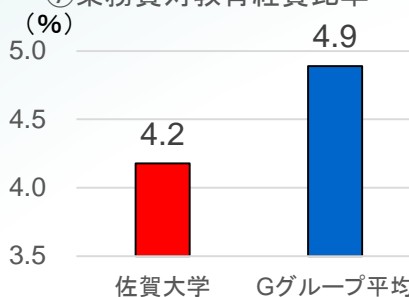
### ⑤外部資金比率



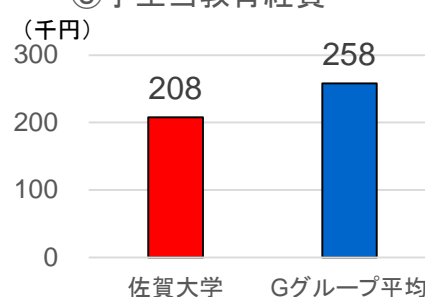
### ⑥業務費対研究経費比率



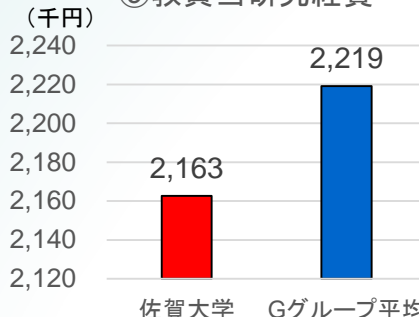
### ⑦業務費対教育経費比率



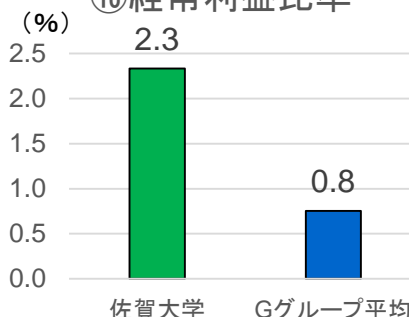
### ⑧学生当教育経費



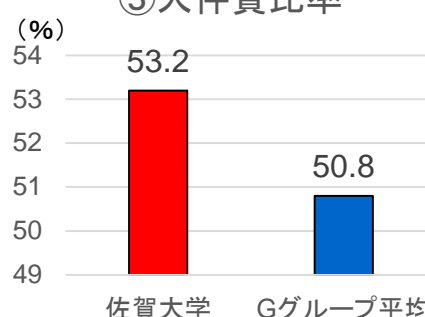
### ⑨教員当研究経費



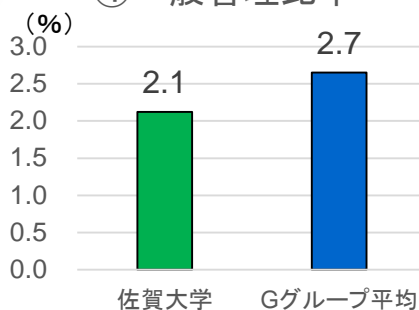
### ⑩経常利益比率



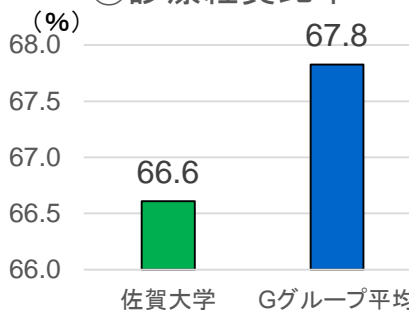
### ③人件費比率



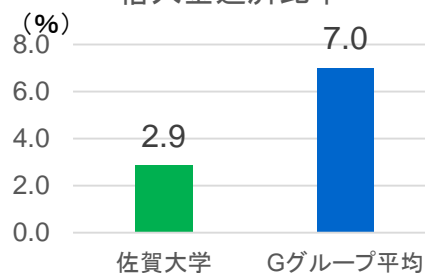
### ④一般管理比率



### ⑪診療経費比率



### ⑫附属病院収益対長期借入金返済比率



注)    の指標は、比率又は金額が大きいほど良い（効率的、良好、健全）とされ、   の指標は、比率が小さいほど良いとされています。なお、■ の棒グラフは、本学がGグループ平均水準を上回っているもの、■ の棒グラフは、本学がGグループ平均水準に達していないものです。

医学部を含む複数学部で構成されている中規模国立大学法人

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

# 財務指標（分析結果を活用した予算編成の取り組み）

## 平成27年度予算編成における経営戦略の検証

### I. 経営戦略 (PLAN~DO)

(P) 平成27年度予算編成にあたっては、平成25年度決算における財務状況の分析結果を踏まえ、自己収入の確保、外部資金の獲得の強化と併せて、引き続き教育・研究活動への投資による財務状況の改善を図ることとしました。

また、第3期中期目標期間に向けた本学の特色を生かした地域への貢献への取り組み、本学特有の教育研究活動に対して重点を置いた予算編成を行いました。

主な取り組みは次のとおりです。

#### 1 財務状況の改善

- ① I R室等経費
- ②教育支援経費
- ③研究支援経費
- ④社会貢献等支援経費
- ⑤教育研究基盤支援経費

#### 2 重点的施策

- ①大学改革加速経費
- ②教育研究環境整備経費
- ③評価反映特別経費
- ④地域活性化プロジェクト推進経費
- ⑤特定教育研究推進経費
- ⑥運用定員経費

(D) 執行額は約11.7億円であり、教育経費に約5億円、研究経費に約1億円を執行しました。

このほかに、教育・研究を実行するための人件費、一般管理費に約5.2億円を執行しています。

### II. 検証と成果 (CHECK)

#### 【検証結果】

○教育・研究活動への投資を実施した結果、研究の指標は若干の改善がみられましたが、いずれの指標もGグループ平均を下回る結果となりました。（前頁参照）

○教育・研究活動への投資を活用した主な成果として、次の事業があげられます。

#### □ICT活用教育環境整備事業

平成23年度から稼働している「ポートフォリオ学習支援統合システム」及び平成26年度から稼働の「全学共有自学自習システム」に必要な機能の追加、システムの改修等を行うことにより、全学的なICT活用教育環境を継続的に改善・整備しています。

これらのシステムを活用し、学習支援機能の強化や効果的な学生指導を行っています。

#### □全学統一英語能力テスト（TOEIC）

英語学習について、明確な学習目標を与えることで、学生の自律的かつ持続的学習を促すとともに、入学後の英語力の推移を測定・検証し、本学の英語教育の改善と大学全体としての英語力の向上を図ることを目的とし、全学生を対象とした英語能力試験（TOEIC-IP）を年2回実施しています。

その成績に基づいて、習熟度別クラスを編成して英語の授業を実施するとともに、留学への意欲と英語能力の高い学生を対象に、外国人教員が英語による授業を行う留学支援英語教育カリキュラムを実施するなど、グローバル化に対応した教育を進めています。

#### □健康長寿社会の実現に向けた作物ゲノム研究の新展開

本事業では、細胞膜機能と生活習慣病に関する研究を発展させ、本学で長年にわたり収集、開発してきた植物遺伝資源を活用し、生活習慣病の改善に有効な遺伝資源の開発、効率的な新規機能性素材の生産システムの開発を目指しています。

○これらのほかにも、教育・研究シーズ経費、学内プロジェクト経費への拡充やポスドク雇用経費の拡充、学内競争的資金としての活用なども行っており、公募展等での入選、学会発表や特許申請等へ繋がった事業もあり、今後の発展が期待されます。

限られた資源を効率的に活かすためには、教育及び研究の比率改善に繋がるような予算の配分と執行計画の見直しを図ることが必要であると考えられます。



## Ⅲ. 比率改善のために (ACTION)

- 今後、大学改革が実行されていくなかで、大学の実績によっては、既配分額の減額がなされることもあることから、大学の予算配分についても方針の転換が必要であると考えます。
- 例えば、佐賀大学憲章において教育先導大学を掲げている本学としては、「面倒見の良い大学」を目指すものとして教育に重点投資を図り、研究は科学研究費助成事業や外部資金の獲得等により実施することも経営戦略の一つであるといえます。

## Ⅳ. 本取組の評価について

本学では、他の国立大学法人と比較した根拠データに基づく経営戦略に取り組み、財務状況の改善へ向けた予算編成を平成23年度より実施していますが、この取り組みは、国立大学法人評価委員会における「本学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果（業務運営・財務内容等の状況）」において、「注目される事項」として評価されています。

### 【参考】

◇国立大学法人佐賀大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果＜抜粋＞

#### 2. 項目別評価

##### 1. 業務運営・財務内容等の状況

##### (2)財務内容の改善に関する目標

平成23年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

（中略）

- 財務指標を活用し、その結果を大学運営に活用するため、第1期中期目標期間からの経年比較や平成22年度における財務状況と他大学の平均との比較等をまとめた「財務レポート2011」を作成し、その結果を活用し、「平成24年度予算編成の基本方針」及び「平成24年度予算編成における経営戦略について」を策定している。

また、本学では、戦略的・重点的な取組を一層推進するため、評価反映特別経費（学長経費）の予算配分方法を見直し、評価項目の追加や重要課題に関する重点評価項目及びKPI（指標）の設定等を行い、戦略的かつ効果的な予算配分を行っていますが、この取り組みが、平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果（業務運営・財務内容等の状況）」において、「注目される事項」として評価されています。

### 【参考】

◇国立大学法人佐賀大学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果＜抜粋＞

#### 2. 項目別評価

##### 1. 業務運営・財務内容等の状況

##### (2)財務内容の改善に関する目標

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- IRデータを活用した学内予算の重点配分

戦略的・重点的な取組を一層推進するため、評価反映特別経費（学長経費）の予算配分方法を見直し、評価項目の追加や重要課題に関する重点評価項目及びKPI（指標）の設定等を行い、IR機能により教学、学術、社会貢献及び経営基盤の4視点に関するデータを25項目収集・分析して業務を評価し、その結果に基づく予算配分を行っている。



国立大学法人 **佐賀大学**

【お問い合わせ先】 財務部財務課  
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地  
TEL：0952-28-8405（財務課ダイヤルイン）  
大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp>